



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 照井 英之

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 2019年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	742,382	2.2	144,633	4.3	132,741	6.7	91,575	17.1
2019年3月期第1四半期	726,359	2.0	138,691	0.1	124,407	2.1	78,182	9.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 87,081百万円 (4.8%) 2019年3月期第1四半期 83,055百万円 (12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	240.79	
2019年3月期第1四半期	203.80	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,146,837	3,125,553	38.0
2019年3月期	8,359,676	3,094,378	36.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,098,101百万円 2019年3月期 3,067,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		75.00		75.00	150.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		82.50		82.50	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,517,000	2.0	288,000	1.4	263,000	1.3	184,000	2.8	486.11
通期	3,070,000	2.3	488,000	0.6	446,000	0.6	301,000	2.0	795.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	381,822,200 株	2019年3月期	381,822,200 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,306,615 株	2019年3月期	661,645 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	380,305,262 株	2019年3月期1Q	383,624,997 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,074,000	1.0	242,000	△2.5	227,000	△2.0	161,000	△2.5	424.97
通期	2,141,000	1.3	389,000	△0.7	353,000	△0.5	250,000	△0.5	659.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

○（説明資料）2019年度 第1四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元で輸出を中心に弱さが残るものの、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、2018年7月に発表したグループ経営ビジョン「変革2027」のもと、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、様々なチャレンジを本格的にスタートさせました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.2%増の7,423億円となり、営業利益は前年同期比4.3%増の1,446億円となりました。また、経常利益は前年同期比6.7%増の1,327億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.1%増の915億円となりました。

#### ①「信頼」を高める

##### 【「究極の安全」の追求】

「グループ安全計画2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 実際の映像による訓練が可能な乗務員用シミュレータの導入・活用を進めるなど、仕事の本質について社員の理解を深める実践的な安全教育・訓練を実施
- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、ホームドアの設置工事を推進し、当第1四半期連結会計期間末までに37駅（線区単位では43駅）の整備を完了

##### 【サービス品質の改革】

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止などの取組みを加速しました。

(具体的な取組み)

- ・ 輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 2018年6月に発生した東北新幹線仙台～古川間での車両故障対策として、地絡（ショート）の影響を最小限にとどめる車両改造を完了
- ・ 2019年のゴールデンウィーク期間中に発生した東北新幹線福島駅での車両故障の対策として、車両部品の交換、上越新幹線での変電所トラブルの対策として、制御装置のプログラム変更などを実施
- ・ 快適・便利な車内サービスをトータルに提供し、移動空間の価値向上を実現する株式会社JR東日本サービスクリエーションを2019年4月に設立

##### 【ESG経営の実践】

環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の観点から「ESG経営」を実践し、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、事業を通じて社会的な課題の解決に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 「エコステ」モデル駅として、小海線野辺山駅（2020年1月使用開始予定）、両毛線前橋駅（2020年3月使用開始予定）の整備を推進
- ・ 男鹿線男鹿駅でJR秋田下浜風力発電所を活用した「CO<sub>2</sub>フリー電気」の使用に向けた準備を推進（2019年7月使用開始）
- ・ 水素をエネルギー源としたハイブリッド車両について、2021年度内の試験車両の落成と実証試験の開始に向けた準備を推進
- ・ 子育て支援施設の整備を推進（当第1四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計138箇所）
- ・ 国際鉄道人材の育成に向け「JR東日本Technical Intern Training」を2019年4月から開始

## ②「心豊かな生活」を実現

## 【輸送サービスの質的変革】

輸送サービスを質的に変革するとともに、「旅の目的（コト）」創りやインバウンド戦略を進め、交流人口のさらなる拡大に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 次世代新幹線の実現に向けて、2019年5月に試験車両「ALFA-X（アルファエックス）」を落成し、走行試験を開始
- ・ 羽田空港アクセス線（仮称）の環境影響評価手続きに着手
- ・ 上越新幹線大宮～新潟間の所要時間の短縮に向け、2019年5月より地上設備の測量および騒音対策等の工事に着手
- ・ 2019年11月に開業する相鉄・JR直通線の準備を推進
- ・ 伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する観光特急列車「サフィール踊り子」を2020年春から運行するための準備を推進
- ・ 中国最大規模のオンライン旅行会社Ctrip.com International Ltd. との間で、2019年4月に東日本エリアへの訪日外国人旅行者の誘客に向けた戦略的提携に合意
- ・ 常磐線富岡～浪江間で2019年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進
- ・ 気仙沼線・大船渡線BRTにおいて、専用道の延伸等により所要時間を短縮

## 【くらしづくり（まちづくり）】

ターミナル駅開発を推進するとともに、地方中核駅を中心としたまちづくりや6次産業化などの取組みを地域の皆さまと一体となって進めました。

（具体的な取組み）

- ・ 品川開発プロジェクト（第Ⅰ期）について2019年4月に都市計画決定、2024年頃のまちびらきに向けて計画を推進
- ・ 「高輪ゲートウェイ駅」を2020年春に開業するため建設工事を推進
- ・ さらなるオープンイノベーションの推進に向け、「高輪ゲートウェイ駅」での協業も見据えた「JR東日本スタートアッププログラム2019」を2019年4月より開催
- ・ 駅ナカ等でのシェアオフィス事業「STATION WORK」の実証実験を「エキュート立川」（東京）内で実施するとともに、本格開始に向けた準備を推進
- ・ 秋田駅を中心としたまちづくりを進め、「秋田ノーザンゲートスクエア」（秋田）等の建設工事を推進
- ・ 仙台市の東日本大震災跡地に体験型大規模観光果樹園を2020年度末に営業開始するための準備を推進
- ・ 日本郵便株式会社の物流ネットワークと連携し、長野県で採れた新鮮な果物を東京駅まで運ぶ物流トライアルの準備を推進
- ・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の主な駅ビル等の建設工事を推進
 

2019年11月開業予定	「渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期（東棟）」（東京）
2020年4月開業予定	「WATERS take shibaⅠ期（高層棟・駐車場棟）」（東京）
2020年開業予定	「JR横浜タワー」および「JR横浜鶴屋町ビル」（神奈川）
2020年開業予定	「WATERS take shibaⅡ期（劇場棟）」（東京）
2021年春全面開業予定	川崎駅西口開発計画
- ・ 2020年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、秋葉原、新木場、鎌倉、川崎、五反田、桜木町などでホテルの建設工事を推進

## 【Suicaの共通基盤化・Ma a S推進】

JR東日本グループの共通ポイント「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでSuicaを利用可能とする施策を推進しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末のSuicaの発行枚数は約7,776万枚となりました。また、検索・予約・決済を一元的に提供するJR東日本型「Ma a S」のサービスインに向けた取組みや地方への展開に向けた施策を推進しました。

（具体的な取組み：Suicaの共通基盤化）

- ・ 訪日外国人旅行者向けの新たなICカード「Welcome Suica」を2019年9月から販売するための準備を推進

- ・ 株式会社みずほ銀行と共同で、Suicaアプリケーションへデジタル通貨をチャージする実証実験を2019年10月から開始するための準備を推進
- ・ 「えきねっと」等のインターネット予約で新幹線をチケットレスでご利用いただける新たなIC乗車サービスを、2019年度末から開始するための準備を推進
- ・ 楽天ペイメント株式会社と「楽天ペイ」アプリ内で2020年春よりSuicaを発行可能とするための準備を推進
- ・ 「JRE POINT」の会員拡大を推進（当第1四半期連結会計期間末の「JRE POINT」会員数は約1,014万人）

（具体的な取組み：Ma a S推進）

- ・ 「Ma a S」事業戦略を一元的に企画し、スピーディに施策を推進する専門組織を2019年4月に設立
- ・ 東京急行電鉄株式会社等と共同で、専用アプリ「I z u k o（イズコ）」を使った「観光型Ma a S」の実証実験を伊豆エリアで2019年4月から実施
- ・ 「Ma a S」の主要な役割を果たす「JR東日本アプリ」について、「ルート検索」を基本機能に追加し、わかりやすいデザインにするなど、2019年4月にサービスを一新
- ・ 宮城県および仙台市と連携して、仙台圏における「観光型Ma a S」の検討を開始

#### 【東京2020オリンピック・パラリンピック】

「東京2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと全ての事業分野で質の高いサービスを提供し、2020年以降の社会や当社グループに「レガシー（遺産）」を引き継いでいきます。

（具体的な取組み）

- ・ 2020年春頃までの整備をめざして、競技会場周辺等の駅改良工事を推進
- ・ 朝通勤時間の混雑緩和に向けた対策等を実施するための準備を推進
- ・ 終電時刻の延長による深夜輸送の実施や、日中時間帯の列車の増発についての検討を推進
- ・ 鉄道のセキュリティ強化に向け、防犯カメラ等の増設およびネットワーク化による集中監視を行うとともに、社員等による警備強化や駅・列車内への防護用品配備を実施
- ・ 異常時における多言語案内を充実させるため、翻訳アプリ等のツールの活用を推進

#### 【世界を舞台に】

それぞれの国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

（具体的な取組み）

- ・ 三井物産株式会社の現地子会社と共同で、当社の現地子会社がシンガポールのチャンギ空港内に飲食・物販複合型店舗「J W 3 6 0°（ジェイダブリュー・スリーシックスティ）」を2019年4月に開業
- ・ 英国ウェストミッドランズトレインズの鉄道駅で、自動販売機事業のトライアルを2019年7月から開始するための準備を推進
- ・ シンガポールのビジネス中心部において、現地に進出した日系企業向けの交流プラットフォーム「One & Co（ワンアンドコー）」を2019年8月に開業するための準備を推進

### ③「社員・家族の幸福」を実現

「変革2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」「働き方改革」「職場改革」を進め、経営体制の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 新幹線における安全・サービス品質のさらなるレベルアップをめざし、業務を一元的・専門的に統括する「新幹線統括本部」を2019年4月に設立
- ・ 社員一人ひとりの健康と活力の向上を目指し、「健康経営中期ビジョン2023」を2019年4月に策定
- ・ 多様な経験を積むことで安全・サービスレベルを向上させることを目的に、駅から運転士までの一律的なキャリアステップを見直した新たなジョブローテーションを2020年4月から実施するための準備を推進

[セグメント別の状況]

### ①運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「静岡 destinations キャンペーン」等の各種キャンペーンを開催しました。また、常磐線に新駅「J ヴィレッジ駅」を2019年4月に開業しました。さらに、ゴールデンウィーク10連休において臨時列車を増発するなど、需要の取り込みに努めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.8%増の5,259億円となり、営業利益は前年同期比3.5%増の1,082億円となりました。

### ②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり（まちづくり）」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、「グランスタ」（東京）において2019年4月に新規店舗のオープンおよび既存店舗のリニューアルを行いました。また、新潟県産の甘エビや岩手県産の生ウニを当社の新幹線で輸送し、「エキュート品川」（東京）の鮮魚店で販売する実証実験を2019年6月に実施しました。さらに、日本郵便株式会社等と連携し、くらしづくりをワンストップで実現するエリア「JJ+T（ジェイジェイプラスティ）」を2019年5月に「エキュート立川」に開業しました。

この結果、東京駅等の店舗の売上増などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.1%増の1,407億円となりましたが、広告代理業の不調などにより営業利益は前年同期比0.2%減の89億円となりました。

### ③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり（まちづくり）」を意識した開発を進めました。具体的には、土浦駅ビルの改装を進め、日本最大級のサイクリングリゾート「PLAY at re TSUCHIURA」（茨城）にレストランゾーンや物販店舗等を新たに開業しました。また、「エスパル仙台」（宮城）本館「エキチカキッチン」エリアを2019年4月にリニューアル開業しました。

これらに加え、オフィスビルの賃貸収入や株式会社ルミネの売上が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.2%増の924億円となり、営業利益は前年同期比5.6%増の232億円となりました。

### ④その他

Suica電子マネーについては、タクシーへの導入を拡大するなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。この結果、Suica等交通系電子マネーの月間利用件数は、2019年5月に2億1,000万件を超えました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.6%増の554億円となり、営業利益は前年同期比42.9%増の39億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。



## （2）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、グループ理念およびグループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、安全を引き続き経営のトッププライオリティに位置づけ、お客さまの「信頼」を高めていくとともに、技術と情報を中心にネットワークの力を高め、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。

さらなる人口減少や自動運転等の技術革新など、当社グループをめぐる経営環境は大きく変化していますが、時代を先取りしたさまざまなイノベーションの導入や社外との積極的な連携等を進め、収益力と生産性の向上を図りながら、「鉄道起点」から「ヒト起点」にビジネスストーリーを転換し、新たな成長戦略を果敢に推進していきます。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、2019年4月25日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,908	93,469
受取手形及び売掛金	533,453	476,004
未収運賃	55,518	45,477
有価証券	90,010	10
分譲土地建物	1,393	1,675
たな卸資産	60,253	74,641
その他	66,257	84,717
貸倒引当金	△2,019	△1,991
流動資産合計	978,775	774,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,427,567	3,400,612
機械装置及び運搬具（純額）	740,570	730,270
土地	2,064,590	2,097,559
建設仮勘定	385,348	404,362
その他（純額）	74,146	73,227
有形固定資産合計	6,692,223	6,706,032
無形固定資産	109,757	107,876
投資その他の資産		
投資有価証券	298,796	293,294
長期貸付金	1,471	1,514
繰延税金資産	209,049	194,979
退職給付に係る資産	298	330
その他	69,736	69,152
貸倒引当金	△968	△965
投資その他の資産合計	578,383	558,305
固定資産合計	7,380,364	7,372,213
繰延資産	536	620
資産合計	8,359,676	8,146,837

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,610	52,471
短期借入金	110,453	110,305
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,199	4,199
未払金	516,309	247,730
未払消費税等	22,532	32,269
未払法人税等	58,882	23,658
預り連絡運賃	29,672	25,184
前受運賃	105,214	113,287
賞与引当金	76,376	45,063
災害損失引当金	9,133	8,976
その他	316,591	402,133
流動負債合計	1,438,975	1,190,279
固定負債		
社債	1,605,192	1,605,206
長期借入金	996,685	996,134
鉄道施設購入長期未払金	327,926	327,926
繰延税金負債	3,703	3,635
新幹線鉄道大規模改修引当金	72,000	78,000
一部線区移管引当金	2,417	2,409
退職給付に係る負債	554,236	542,466
その他	264,159	275,224
固定負債合計	3,826,322	3,831,004
負債合計	5,265,297	5,021,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,796	96,796
利益剰余金	2,705,184	2,768,147
自己株式	△5,507	△32,801
株主資本合計	2,996,473	3,032,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,965	54,390
繰延ヘッジ損益	1,584	1,368
土地再評価差額金	△418	△418
為替換算調整勘定	△5	△2
退職給付に係る調整累計額	10,574	10,621
その他の包括利益累計額合計	70,700	65,958
非支配株主持分	27,204	27,452
純資産合計	3,094,378	3,125,553
負債純資産合計	8,359,676	8,146,837

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	726,359	742,382
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	442,641	449,974
販売費及び一般管理費	145,025	147,774
営業費合計	587,667	597,748
営業利益	138,691	144,633
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	2,987	3,784
雑収入	817	1,485
営業外収益合計	3,809	5,272
営業外費用		
支払利息	15,805	15,310
持分法による投資損失	636	18
雑支出	1,653	1,834
営業外費用合計	18,094	17,163
経常利益	124,407	132,741
特別利益		
工事負担金等受入額	32,156	3,549
その他	132	140
特別利益合計	32,289	3,689
特別損失		
工事負担金等圧縮額	32,123	2,920
その他	8,121	1,741
特別損失合計	40,244	4,661
税金等調整前四半期純利益	116,452	131,770
法人税、住民税及び事業税	21,757	24,255
法人税等調整額	15,988	15,687
法人税等合計	37,746	39,943
四半期純利益	78,706	91,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	523	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,182	91,575

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	78,706	91,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,566	△4,045
繰延ヘッジ損益	354	45
為替換算調整勘定	△0	3
退職給付に係る調整額	△54	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	1,484	△626
その他の包括利益合計	4,349	△4,745
四半期包括利益	83,055	87,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,516	86,833
非支配株主に係る四半期包括利益	539	247

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	496,836	125,701	85,348	18,473	726,359	—	726,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,871	14,945	5,064	32,108	71,989	△71,989	—
計	516,708	140,646	90,412	50,581	798,348	△71,989	726,359
セグメント利益	104,554	8,941	21,993	2,790	138,280	411	138,691

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額411百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額550百万円、セグメント間取引消去△97百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	505,893	125,631	87,386	23,470	742,382	—	742,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,081	15,131	5,054	31,983	72,251	△72,251	—
計	525,975	140,762	92,441	55,454	814,633	△72,251	742,382
セグメント利益	108,233	8,926	23,224	3,986	144,371	262	144,633

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額262百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額283百万円、セグメント間取引消去△21百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より27,294百万円増加し、32,801百万円となっております。これは主に、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月15日から2019年6月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式2,644,700株を総額27,291百万円にて取得したためであります。

2019年度 第1四半期決算について

2019年 7月 30日  
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第1四半期累計(4月1日~6月30日)				通期(4月1日~3月31日)			
		2018年度 実績 A	2019年度 実績 B	増減		2018年度 実績 C	2019年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	5,187	5,255	68	101.3	21,133	21,410	276	101.3
	うち運輸収入	4,561	4,631	69	101.5	18,567	18,800	232	101.3
	営業利益	1,189	1,215	26	102.2	3,918	3,890	△28	99.3
	経常利益	1,167	1,238	70	106.0	3,548	3,530	△18	99.5
	四半期(当期)純利益	826	912	86	110.4	2,511	2,500	△11	99.5
連 結	営業収益	7,263	7,423	160	102.2	30,020	30,700	679	102.3
	営業利益	1,386	1,446	59	104.3	4,848	4,880	31	100.6
	経常利益	1,244	1,327	83	106.7	4,432	4,460	27	100.6
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	781	915	133	117.1	2,952	3,010	57	102.0

○決算のポイント

- ・ 単体決算は増収増益。営業収益・運輸収入は8期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。また、全ての利益が過去最高。
- ・ 連結決算は増収増益。営業収益は8期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。また、全ての利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上増があったものの、広告代理業の不調などにより、減収減益。

不動産・ホテル事業は、オフィスビルの賃貸収入や倶ルミネの売上が増加したことなどにより、増収増益。

その他は、情報処理業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、増収増益。

2. 2019年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- ・ 2019年4月25日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元の状況(当社)

○配当の状況

- ・ 2019年度(予想) 中間配当(1株当たり) 82円50銭 期末配当(1株当たり) 82円50銭

○自己の株式の取得の状況

- ・ 2019年度 取得した株式の総数 388万株 取得価額の総額 399億円  
※なお、2019年5月15日から7月12日まで取得した自己株式388万株について同年8月5日に消却を予定しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2018年度 第1四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.6.30) A	2019年度 第1四半期 累計期間 (2019.4.1~ 2019.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額	%		2019年度 予 想	対前年 増 減
			B-A	B/A×100			
営 業 収 益	5,187	5,255	68	101.3		[10,740] 21,410	276
運 輸 収 入	4,561	4,631	69	101.5	定期収入 △1 (99.9%) 定期外収入 +70 (102.2%) 新幹線 +44 (増：GW10連休化によるご利用増、基礎収入の増) 在来線 +26 (増：GW10連休化によるご利用増、基礎収入の増)	18,800	232
そ の 他 の 収 入	625	624	△ 1	99.8		2,610	44
運 輸 附 帯 収 入	199	197	△ 2	98.8			
運 輸 雑 収 入	216	211	△ 4	97.8			
関 連 事 業 収 入	209	215	5	102.7			
営 業 費	3,998	4,040	41	101.0		17,520	305
人 件 費	1,148	1,133	△ 15	98.7		4,430	△ 69
物 件 費	1,616	1,653	36	102.2		8,220	319
動 力 費	130	141	11	108.5		670	8
修 繕 費	572	541	△ 30	94.7		3,000	△ 11
そ の 他	914	969	55	106.1	部外委託関係の増	4,550	322
機 構 借 損 料 等	213	207	△ 5	97.3		840	△ 7
租 税 公 課	298	308	9	103.2		1,000	24
減 価 償 却 費	720	737	17	102.4		3,030	37
営 業 利 益	1,189	1,215	26	102.2		[2,420] 3,890	△ 28
営 業 外 損 益	△ 21	22	43	—		△ 360	10
営 業 外 収 益	154	195	41	126.5	受取配当金 +37		
営 業 外 費 用	176	173	△ 2	98.6			
経 常 利 益	1,167	1,238	70	106.0		[2,270] 3,530	△ 18
特 別 損 益	△ 36	△ 0	36	1.1		0	13
特 別 利 益	350	37	△ 313	10.6	工事負担金等受入額 △286		
特 別 損 失	387	37	△ 350	9.7	工事負担金等圧縮額 △292 ポイント引当金繰入額 △60		
税引前四半期純利益	1,131	1,237	106	109.4		3,530	△ 4
法 人 税 等	304	324	20	106.7		1,030	6
法人税、住民税及び事業税	158	179	21	113.8			
法人税等調整額	146	144	△ 1	98.9			
四 半 期 純 利 益	826	912	86	110.4		[1,610] 2,500	△ 11

(参考) 2019年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 659円89銭

(注) 2019年度予想の[ ]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。



### 5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2018年度 第1四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.6.30〕 A	2019年度 第1四半期 累計期間 〔2019.4.1～ 2019.6.30〕 B	増減		2018年度 第1四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.6.30〕 C	2019年度 第1四半期 累計期間 〔2019.4.1～ 2019.6.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	455	459	3	100.9	62	63	0	100.7
	定期外	5,173	5,328	155	103.0	1,344	1,389	44	103.3
	計	5,628	5,788	159	102.8	1,407	1,452	44	103.2
在来線	定期	18,884	18,851	△ 32	99.8	1,224	1,222	△ 1	99.9
	定期外	9,738	9,945	207	102.1	1,929	1,956	26	101.4
	計	28,622	28,796	174	100.6	3,154	3,179	24	100.8
新在計	定期	19,339	19,310	△ 28	99.9	1,287	1,286	△ 1	99.9
	定期外	14,911	15,273	362	102.4	3,274	3,345	70	102.2
	計	34,250	34,584	333	101.0	4,561	4,631	69	101.5

#### [在来線内訳]

関東圏	定期	18,094	18,072	△ 22	99.9	1,176	1,176	△ 0	99.9
	定期外	9,131	9,319	187	102.1	1,807	1,830	23	101.3
	計	27,226	27,391	165	100.6	2,984	3,006	22	100.7
その他	定期	789	778	△ 10	98.6	47	46	△ 0	98.7
	定期外	606	625	19	103.2	122	125	3	102.8
	計	1,396	1,404	8	100.6	169	172	2	101.7

（注）「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

### 6. 単体貸借対照表

（単位：億円）

科目	2018年度 期末 〔2019.3.31〕 A	2019年度 第1四半期末 〔2019.6.30〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,533	5,602	△ 1,930	74.4	未払金 △2,930
固定資産	69,352	69,318	△ 33	100.0	
資産合計	76,885	74,921	△ 1,963	97.4	
流動負債	14,750	12,440	△ 2,310	84.3	
固定負債	36,998	37,028	29	100.1	
負債合計	51,748	49,468	△ 2,280	95.6	
純資産合計	25,136	25,453	316	101.3	四半期純利益 +912、配当 △286、自己株式 △272
負債・純資産合計	76,885	74,921	△ 1,963	97.4	

## 7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2018年度 第1四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.6.30) A	2019年度 第1四半期 累計期間 (2019.4.1~ 2019.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2019年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	7,263	7,423	160	102.2	連単倍率 1.41 (前年同期) 1.40	[15,170] 30,700	679
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	4,968	5,058	90	101.8	当社の運輸収入が増加したことなどによる増	20,800	418
流 通・サービ 事業	1,257	1,256	△ 0	99.9	広告代理業の不調などによる減	5,240	21
不 動 産・ホ テル 事業	853	873	20	102.4	オフィスビルの賃貸収入や㈱ルミネの売上が増加したことなどによる増	3,620	129
そ の 他	184	234	49	127.1	情報処理業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどによる増	1,040	110
営 業 費 用	5,876	5,977	100	101.7		25,820	648
営 業 利 益	1,386	1,446	59	104.3	連単倍率 1.19 (前年同期) 1.17	[2,880] 4,880	31
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	1,045	1,082	36	103.5		3,420	0
流 通・サービ 事業	89	89	△ 0	99.8		400	7
不 動 産・ホ テル 事業	219	232	12	105.6		830	15
そ の 他	27	39	11	142.9		250	11
調 整 額	4	2	△ 1	63.7		△ 20	△ 4
営 業 外 損 益	△ 142	△ 118	23	83.2			
営 業 外 収 益	38	52	14	138.4	受取配当金 +7		
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	180 (6)	171 (0)	△ 9 (△ 6)	94.9 (2.8)			
経 常 利 益	1,244	1,327	83	106.7	連単倍率 1.07 (前年同期) 1.07	[2,630] 4,460	27
特 別 損 益	△ 79	△ 9	69	12.2			
特 別 利 益	322	36	△ 286	11.4	工事負担金等受入額 △286		
特 別 損 失	402	46	△ 355	11.6	工事負担金等圧縮額 △292 ポイント引当金繰入額 △60		
税金等調整前四半期純利益	1,164	1,317	153	113.2			
法 人 税 等	377	399	21	105.8			
法人税、住民税及び事業税	217	242	24	111.5			
法人税等調整額	159	156	△ 3	98.1			
四 半 期 純 利 益	787	918	131	116.7			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	5	2	△ 2	48.1			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	781	915	133	117.1	連単倍率 1.00 (前年同期) 0.95	[1,840] 3,010	57

(参考) 2019年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 795円21銭

(注) 1. 2019年度予想の[ ]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

## 8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2018年度 期 末 〔 2019. 3. 31 〕 A	2019年度 第 1 四半期末 〔 2019. 6. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,787	7,740	△ 2,047	79.1	
固 定 資 産	73,803	73,722	△ 81	99.9	
資 産 合 計	83,596	81,468	△ 2,128	97.5	
流 動 負 債	14,389	11,902	△ 2,486	82.7	未払金 △2,685
固 定 負 債	38,263	38,310	46	100.1	
負 債 合 計	52,652	50,212	△ 2,440	95.4	
純 資 産 合 計	30,943	31,255	311	101.0	親会社株主に帰属する四半期純利益 +915、 配当 △286、自己株式 △272
負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,596	81,468	△ 2,128	97.5	連単倍率 1.09 (前年度末) 1.09

## 9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2018年度 期 末 〔 2019. 3. 31 〕 A	2019年度 第 1 四半期末 〔 2019. 6. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	17,301	17,302	0	100.0	1.61% ( — )
長 期 借 入 金	11,014	11,014	△ 0	100.0	1.06% ( — )
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,321	3,321	—	100.0	6.49% ( — )
そ の 他 有 利 子 負 債	—	400	400	—	△ 0.01% ( — )
有 利 子 負 債 残 高	31,637	32,037	400	101.3	1.91% ( △ 0.02% )
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	28,999	31,104	2,104	107.3	

(注) 1. 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

2. 「ネット有利子負債残高」とは、有利子負債残高から現金及び現金同等物の四半期末残高を差し引いた数値であります。

## 10. 連結主要諸元

(単位：%)

	2018年度 第 1 四半期 A	2018年度 期 末 B	2019年度 第 1 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
総資産営業利益率 (ROA)	1.7	5.9	1.8	0.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.7	10.0	3.0	0.3

## 11. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2018年度 第 1 四半期 A	2019年度 第 1 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B-A	% B/A×100	2019年度 計 画	対前年 増 減
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	346	391	44	112.8	5,150	826
生 活 サ ー ビ ス I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業 不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	389	678	289	174.2	2,530	553
合 計		736	1,070	333	145.3	7,680	1,380

## 12. 2022年度数値目標

(単位：億円)

		2018年度 実績 〔2018.4.1~ 2019.3.31〕 A	2019年度 業績予想 〔2019.4.1~ 2020.3.31〕 B	2022年度 数値目標 C	増減	
					金額	%
					C-A	C/A×100
営業	収益	30,020	30,700	32,950	2,929	109.8
セグメント別	運輸事業	20,381	20,800	21,000	618	103.0
	流通・サービス事業	5,218	5,240	6,600	1,381	126.5
	不動産・ホテル事業	3,490	3,620	4,400	909	126.1
	その他	929	1,040	950	20	102.2
営業	利益	4,848	4,880	5,200	351	107.2
セグメント別	運輸事業	3,419	3,420	3,300	△ 119	96.5
	流通・サービス事業	392	400	560	167	142.7
	不動産・ホテル事業	814	830	1,090	275	133.9
	その他	238	250	260	21	109.2
	調整額	△ 15	△ 20	△ 10	5	64.7

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2018年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,638億円	5年間(2018~2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率(ROA)	5.9%	6.0%

	2018年度	5年間(2018~2022年度)総額	
設備投資	維持更新投資	3,575億円	19,100億円
	(うち安全投資)	(2,573億円)	(12,000億円)
	成長投資	2,364億円	14,400億円
	重点枠 (イノベーション投資等)	359億円	4,000億円
資合	計	6,299億円	37,500億円

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。